

2024年7月29日

[配信枚数2枚]

発信元 滋賀大学広報課

報道関係者 各位

自治体・民間団体に対する社会調査支援の体制強化
滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターに
社会調査・EBPM 研究部門を新設

滋賀大学が設置している滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターは、Society 5.0 到来の鍵をにぎるデータサイエンスと AI の先端研究を牽引するとともに、その価値を社会に伝え、企業・自治体と手を取り合い社会に実装するための活動を進めています。このたび2024年8月1日より、本センターに新たに「社会調査・EBPM（証拠に基づく政策立案）研究部門」を新設することで、より社会のニーズに対応できる大学として体制を強化することとなりました。これにより、社会や地域に対する一層手厚い支援が可能となります。

[背景]

社会調査とは、「調査で社会を見、思い、考える科学」（林知己夫、「調査の科学」、ちくま学芸文庫、2011年）とも言われており、官民間問わず必要とされるものです。

関連して、滋賀大学ではこれまで自治体の職員研修の実施、政策形成に必要な社会調査に関する企画実施や支援、及びデータ分析に関する支援をおこなうなど、社会調査やEBPMに関する様々な取り組みを行ってきました。近年では、公的機関においては、その企画実施にあたって、EBPMと連動した社会調査のニーズがさらに高まっています。

また、民間団体においても、同様に、多変量解析などの高度な分析手法を活用するための社会調査（アンケート調査等含む）の企画実施のニーズが高まっています。

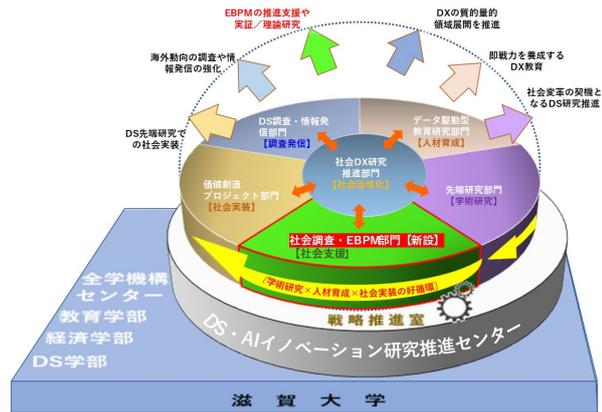
公的機関に関連しては、今年の6月に政府から示された骨太の方針にも「データ連携・分析のための基盤整備やEBPM人材の育成・交流、研究機関・大学における政策効果の把握・分析手法等の知見の蓄積・活用を推進する。」ことが盛り込まれ、社会全体としてさらなる取り組みを推進していく方針であることが示されるなど、滋賀大学の今回の部門設置が、重要な役割を果たすことが期待され、時宜にかなったものとなっていると考えております。

[概要]

このような背景のなか、今回新たに設置する社会調査・EBPM研究部門（部門長：佐藤正昭教授、副部門長：伊達平和准教授）では、データサイエンス技術を駆使した分野横断的な視点で活動を推進する、全国でも例を見ない部門として研究及び社会連携を推進していきます。これ

により社会調査の活用やEBPMの推進を進める自治体や民間団体に対して、より開かれた大学としての体制を整えることとなります。

例えば、公的機関における社会調査を活用した問題把握ならびに政策効果の把握、民間団体における市場調査を通じた消費者の意識や行動の把握など、調査を基にした知見が蓄積され、意思決定プロセスの質を向上させる一助となると期待されます。



体制図

[具体的な取り組み]

具体的には以下の5つを活動の柱に据え活動を行っていきます。

1. 社会調査ならびにEBPMに関する研究
2. 公的機関／民間団体の社会調査・EBPM、市場調査に関する業務の企画・実施・コンサルティング
3. 社会調査の方法・分析に関するセミナーの企画・実施
4. 社会調査を活用する学生の教育・研究活動支援
5. 関連団体・学内組織との連携

これらを強力に推進していくことで合理的根拠に基づく意思決定が推進され、様々な組織活動を活発化させることが可能となります。滋賀大学はこれらの活動を通して社会に貢献していきます。

[用語解説]

EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。 証拠に基づく政策立案)

政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。 (内閣府 HP より)

[参考]

滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター

センター長：深谷良治

所属研究者：専任研究員：51名/特別招聘研究員：8名/特任研究員：23名/客員研究員：センターHP
21名 (2024年4月現在)

我が国のデータサイエンス・AIの教育研究を牽引してきた滋賀大学が、さらにこの動きを加速させるために2022年4月に設立。様々な業種・課題をカバーできる多様な研究者が企業や自治体とデータサイエンス・AIをテーマにした共同研究プロジェクトの推進や、機会学習、最適化といったデータサイエンス・AIの基盤となる先端研究や新たな分析手法の開発などに取り組む。

●本件に関するお問い合わせ

滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター 担当：井上・中川

E-mail：ura@shiga-u.ac.jp

